

ペルー（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ペルー日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
5	17	1,416	5	14	768	0	0	0	20	83	1,367	26	114	3,551

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1908年（明治41年）カニエテ市、サンタ・バルバラ耕地内に教師1名、生徒9人でペルー初の日本人小学校が創設された。1920年（大正9年）には首都リマに里馬日本人小学校が創設され、最盛期には約1800名の生徒が在籍した。そのほかにも、カヤオ、ワチヨ、チンボテ、ワンカヨなどにおいて1941年までに50校の日本人小学校が創設された。これら学校は文部省に在外教育施設として認可され、日本とペルーの正規の指導要領にもとづき、日本語とスペイン語で教育が行われた。

1930年代にペルー政府により排日政策がとられ、太平洋戦争勃発後の1942年、連合国側であったペルー政府により、公使館、ペルー中央日本人会が閉鎖され、多くの日本人小学校が閉鎖、没収された。一部学校では学校名を日本語からペルーの名前に変更したり、校長をペルー人に変えたりするなど、存続に向けた努力も行われたが、戦前から現在まで残っているのは1926年5月5日創立のカヤオ日本人小学校（現ホセ・ガルベス

校)、1928年4月18日創立の時習寮(現サンタ・ベアトリス幼稚園)の2校のみである。

戦後、1965年に接收した日本人小学校の補償としてペルー政府から1万㎡の土地がペルー中央日本人会に提供され1967年に同地に日秘文化会館が落成した。1984年にはペルー中央日本人会は二世が中心となりペルー日系人協会(APJ)と名称を改めた。また、1948年創立のラ・ビクトリア日系人学校、1972年創立のラ・ウニオン ペルー日系人学校をはじめ、各地において小中学生を対象とした学校(いわゆる日系校)が創設され、政府の認定校(公教育機関)となって現在に至っている。

背景

2024年に日本人ペルー移住125周年を迎え、現在ペルーの日系人は推定20万人とされている。ペルー日系人協会(APJ)日本語普及部を中心に日本語教育普及活動を行っている。現在は継承語としての日本語教育でなく、外国語としての日本語教育である。前述の日系校では、日本語のみならず日本文化や年中行事、習慣などの指導にも力を入れている。

一方で、それら日系校卒業生のほとんどが十分な日本語能力を得ることができず、日本の大学への進学選択は容易ではない。また、大学で日本語を勉強してもほとんどの場合、単位を取得することは不可能な上、クスコなどの観光都市の一部例外を除き国内において日本語を生かした職につくのは容易ではないのが現状である。

特徴

2025年12月現在、大小含めて35以上の日本語教育機関がある。

日本語学習者は、幼稚園レベルから大学レベルまで幅広く、近年はオンラインでの日本語指導がされるようになってきている。

日本語学習者は初級レベルが多く、日系人、非日系人、老若男女を問わない。主な学習動機として、(1)マンガ・アニメなどの日本のポップ・カルチャーへの関心、(2)日本語そのものへの興味、(3)日本への留学などがあげられる。マンガやアニメなど、日本のポップ・カルチャーへの関心から学習を開始する若年層が多数を占める。また、学習者が力を発揮する機会として、年2回の日本語能力試験や全国日本語弁論大会などがある。

最新動向

2025年度は、ペルーの日本語学習者の半数以上を占める日系校の児童・生徒や教師を対象とした事業を、APJ日本語普及部と国際交流基金(JF)の共催で多く展開している。そのうちの1つがリマ日本人学校との3機関共催で、リマにある日系校5校を巡回する日本文化紹介事業「学校へ行こう!」である。また、ペルーを含め南米9か国にある日系校の教師をリマに招へいする「日本語・日本文化教育に関する国際対話」が2025年度に初めて開催される。

なお、引き続きAPJ日本語普及部を中心に「ペルー全国日本語弁論大会」や、筑波大学と3機関共催の「南米スペイン語圏日本語教育セミナー・ワークショップ」、実行委員会を中心とした「南米スペイン語圏日本語教育会議」が定期的で開催されているが、APJによる「日本語教師養成講座」については、第6回となる2025年度は応募者が少なく開講されなかった。

教育段階別の状況

初等教育

下記【中等教育】参照のこと。

中等教育

2025年12月現在、リマではラ・ウニオンペルー日系人学校やラ・ビクトリア日系人学校など、日系人が設立し、ペルー教育省の公認を受けた4つの小中学校において第二外国語として日本語が教えられている。これらの学校では、既に非日系人の子弟が過半数を超えている。また、リマから北に約80kmのワラル市でも、日系人コミュニティによって設立され、ペルー教育省の公認を受けた学校であるインカ学園で日本語が教えられている。他、クスコ市にある改善校でも学校カリキュラム内で日本語が教えられている。

高等教育

2025年12月現在、リマ市内の国立サンマルコス大学の語学センターで日本語講座を開講している。また、南部タクナ市のホルヘ・バサドレ・グロマン大学語学センターでも日本語が開講されている。いずれも正規の単位取得科目にはなっていない。なお、2023年12月には国立ラ・モリーナ農業大学および私立サン・イグナシオ・デ・ロヨラ大学(USIL)の語学センターで日本語講座が開講されていたが、現在は開講されていない。一般的に、日本語教育を実施している大学が少ないため、日本語に関心を持つ多くの大学生は、民間の日本語教育機関で日本語を学んでいる。

学校教育以外

APJはじめリマ市内の学校、トルヒーヨ市、クスコ市の民間学校で日本語教育が行われている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-5制。

初等教育が6年間(6~12歳)、中等教育(日本の中学、高校に相当)が5年間。計11年間が義務教育である。

教育行政

教育機関のすべてが教育省の管轄下にある。

言語事情

公用語はスペイン語。

地方ではケチュア語やアイマラ語なども公用語となっている。

外国語教育

公立の小学校では英語は必修ではないが、一部の学校では教えている。私立学校では、学校により英語のほかに、フランス語、ドイツ語、イタリア語などが幼稚園の時から教えられている。大学では、一般に、第二、第三言語として、なんらかの外国語を習得する(中~上級レベルに到達する)ことが求められるため、学生は大学の

語学センターや民間学校で外国語を学ぶ。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

下記【中等教育】参照のこと。

中等教育

日本で出版されたテキストから必要な部分もしくは使用可能な部分を選択、または自作教材を使用している。

- 『まるごと 日本のことばと文化』（三修社）
- 『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』（スリーエーネットワーク）
- 『こどものにほんご』子どもの日本語研究会（スリーエーネットワーク）
- 自作教材

高等教育

- 『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』（前出）
- 『まるごと 日本のことばと文化』（三修社）
- 自作教材

学校教育以外

ペルー日系人協会（APJ）

『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』（前出）と『学ぼう！にほんご』（専門教育出版）

特別コースのみ『まるごと 日本のことばと文化 A1』（前出）

IT・視聴覚機材

多くの日本語教育機関にはコンピューターが設置されている。数も使用方法も機関によってかなり違いがあるが、基本的なプリント教材作成、インターネットからのダウンロード、CD、DVDなどの視聴覚教材を使ったクラス活動はどの機関でも行われているようである。

5.教師

資格要件

初等教育

下記【中等教育】参照のこと。

中等教育

特に資格や条件は必要ない。

養成方法としては、ベテラン教師が研修やセミナーまたは実体験で得た知識をもとに、若手教師を養成している。

高等教育

語学センターでの日本語講座では特に資格や条件は必要ない。

学校教育以外

特に資格や条件は必要ない。

日本語教師養成機関（プログラム）

APJ 教育部が日本語教師養成講座を実施している。（第 6 回となる 2025 年度は応募者が少なく実施見送り）

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2025 年 12 月現在、25 名の日本人の日本語教師がペルー各地で活動している。

教師研修

主に APJ 日本語普及部が中心となり、各機関との共催で以下の教師研修が行われている。訪日研修としては、JF 及び JICA が実施している日本語教師研修がある。なお、APJ 日本語普及部に派遣されている JICA ボランティアおよび APJ 所属教師によって実施されていた「日本語教授法バーチャル研修会」は、現在休止中。今後の再開および継続については検討中。

現職教師研修プログラム（一覧）

JF リマ日本文化センターと他機関共催

- 南米スペイン語圏日本語教育会議（実行委員、国立サンマルコス大学）
南米スペイン語圏 9 か国の日本語教師及び日本語教育関係者が対象。講義、研修、グループディスカッション、分科会などを通じて、自己の日本語教育の見直し、問題解決の糸口の発見、日本語教育に関して新たな情報を取得することで、南米全体の日本語教育の発展を促進することを目的に実施されている。開催地は毎年持ち回りで、各国から選出された実行委員が企画・運営をする。2025 年度はペルーのリマにおいて 3 日間、ハイブリッド形式で実施された。
- 南米スペイン語圏日本語教育セミナー・ワークショップ（筑波大学、APJ）
南米スペイン語圏 9 か国の現職日本語教師を対象に、共催の筑波大学から講師を招へいし、ペルーのリマにて実施。2025 年度は 5 日間行われ、講義やグループワークなどを通じて、第 1 部は日本語教育研究とは何かを理解し、スタートアップを促すこと、第 2 部は教師同士が協働して考え、設計し、整

理・共有することを通して、授業づくりの力と学び合う力を育てることを目指して実施された。

- 南米子どもネット（JF サンパウロ日本文化センター）
南米の日本語教師および日本語教育関係者を対象に、南米における子どもの日本語教育について学びあい、実践を共有し、交流できる場を提供することを目的に実施している。2025年度はオンライン形式で2日間実施予定。
- ペルー日本語教師研修会（実行委員、APJ）
ペルー全国の日本語教師を対象に、教師の研修とネットワーキングを目的にリマで3日間実施される。第2回となる2025年度は、企画・運営を実行委員が行っている。

他機関主催

- 第三国研修「社会経済開発のための日系社会・日系校の連携強化国際セミナー」（JICA、APJ、ラ・ウニオン ペルー日系人学校）
ラテンアメリカ及びカリブ海地域の日系学校・機関間の連携ネットワーク強化を通じ、若きリーダーの育成と統合を推進し、日本語普及と地域社会における日本文化の伝播を促進することで、日系コミュニティの持続的な発展を図ることと、ラテンアメリカ及びカリブ海の日系コミュニティが共通して直面する課題、小中学校の日本語教師間の教授法および学習法の技術と方法論の導入と普及、地域の日系機関との提携による日系学校の運営強化などに取り組むことを目的としている。2025年度は、ペルーのリマにて6日間実施された。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

リマ市在住の日本語教師を中心とした「ペルー日本語教師会」があるが現在活動を休止している。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語専門家

JF リマ日本文化センター 2名

国際協力機構（JICA）からの派遣（2025年10月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

ペルー日系人協会（APJ）日本語普及部 1名

その他からの派遣

（情報なし）

8. シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

日本語能力試験（JLPT）が、日本語運用能力を測る1つの基準として広く認知されている。年2回リマにて実施されており、2025年第2回の受験応募者数は291名。

10. 日本語教育略史

1908年	カニエテ市に日本人小学校が設立
1920年	リマ日本人小学校設立
1920～30年代	各地に日本人小学校50校が設立
1942年	リマ日本人小学校閉鎖、他のほとんどの小学校が閉鎖
1948年	ラ・ビクトリア校設立
1967年	日秘文化会館落成
1972年	ラ・ユニオン校設立
1976年	ペルーで初めての日本語教育短期巡回講師による研修会実施
1978年	ペルー日本語教師会設立
1980年	第1回ペルー全国日本語弁論大会を開催
1984年	第1回日本語能力試験実施
1991年	ペルー日系人協会（APJ）日本語普及部設立
2015年～	南米スペイン語圏日本語教育連絡会議を開催
2023年～	JF リマ日本文化センター開設 第1回南米スペイン語圏日本語教育セミナー・ワークショップを開催（筑波大学・APJ・JF 共催）
2025年～	第1回ペルー日本語教師研修会を開催

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)